

(2) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童用)

少子化・子育てに関する福井市民意識調査

各調査の概要

調査名	子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (以下「ニーズ調査」という)	少子化・子育てに関する福井市民意識調査 (以下「市民意識調査」という)
目的	福井市における子育て支援施設の利用状況や今後の利用希望、子育てに関する意識などを把握し、5年を1期とする第二期「子ども・子育て支援事業計画」を策定するための基礎資料を得る	結婚、仕事と子育ての両立、子育て支援、少子化、虐待等に関する市民の意識などを把握し、5年を1期とする第二期「子ども・子育て支援事業計画」を策定するための基礎資料を得る
実施期間	平成30年11月8日～11月27日	平成30年11月8日～11月27日
対象者	平成30年10月1日現在、福井市に住民登録のある就学前児童の保護者	平成30年10月1日現在、福井市に住民登録のある18歳以上64歳以下の男女
調査方法	郵送配布・郵送回収	郵送配布・郵送回収
回収結果	配布数 2,000通 回収数 958通 回収率 47.9%	配布数 1,600通 回収数 587通 回収率 36.7%

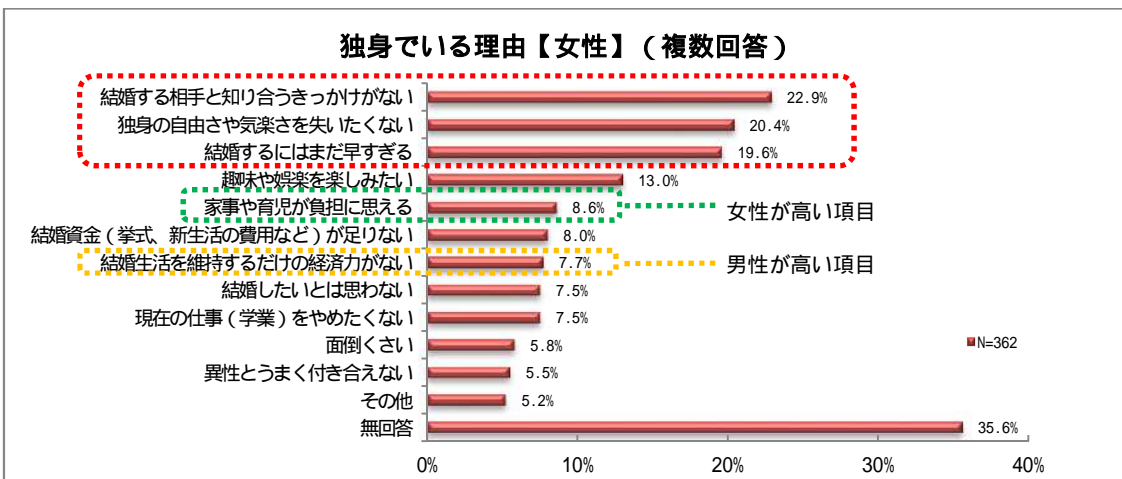
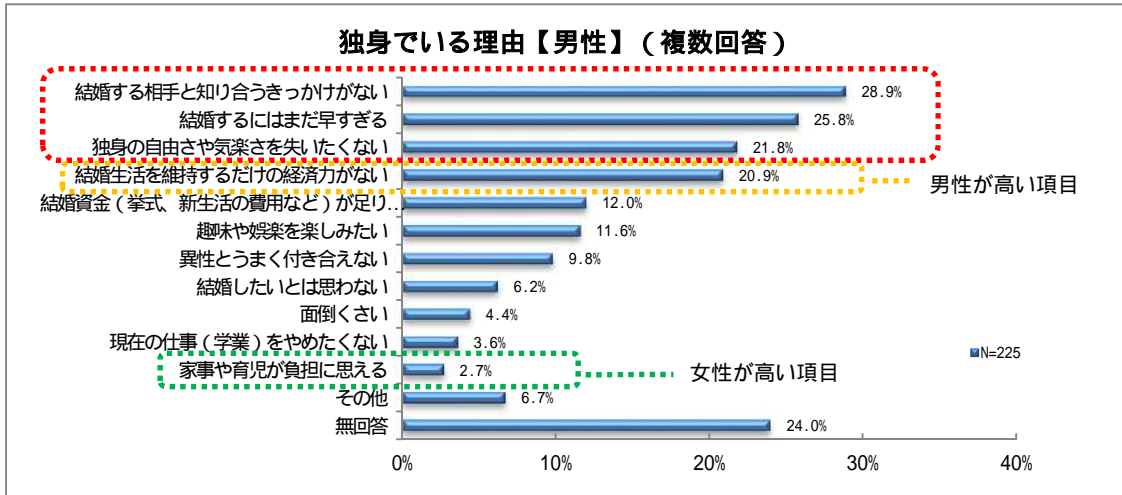
分析結果

目 次

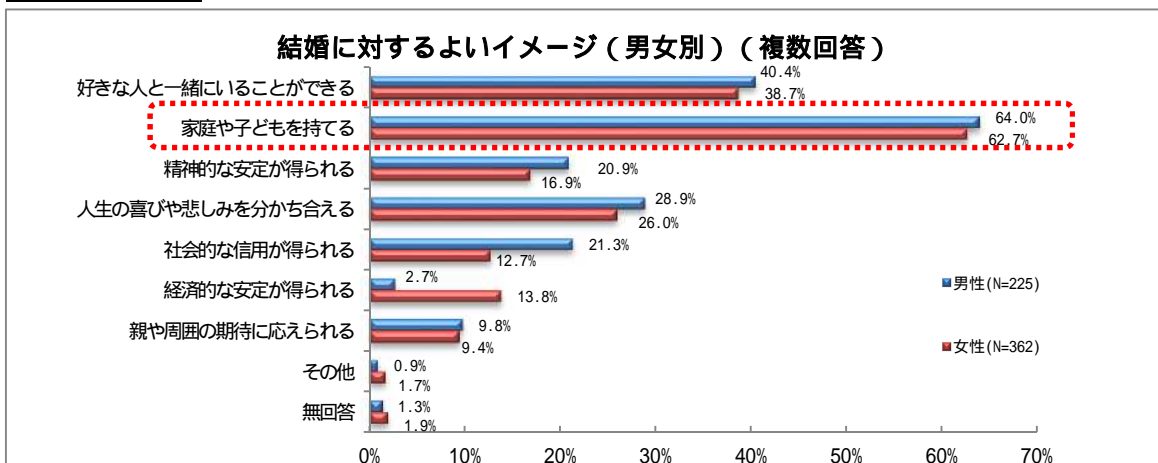
- 1 結婚及び少子化に関すること
- 2 子どもの発達や児童虐待、貧困に関すること
- 3 地域の子育て支援事業に関すること
- 4 仕事と子育ての両立支援制度及びワーク・ライフ・バランスに関すること
- 5 子どもの育ちをめぐる環境に関すること

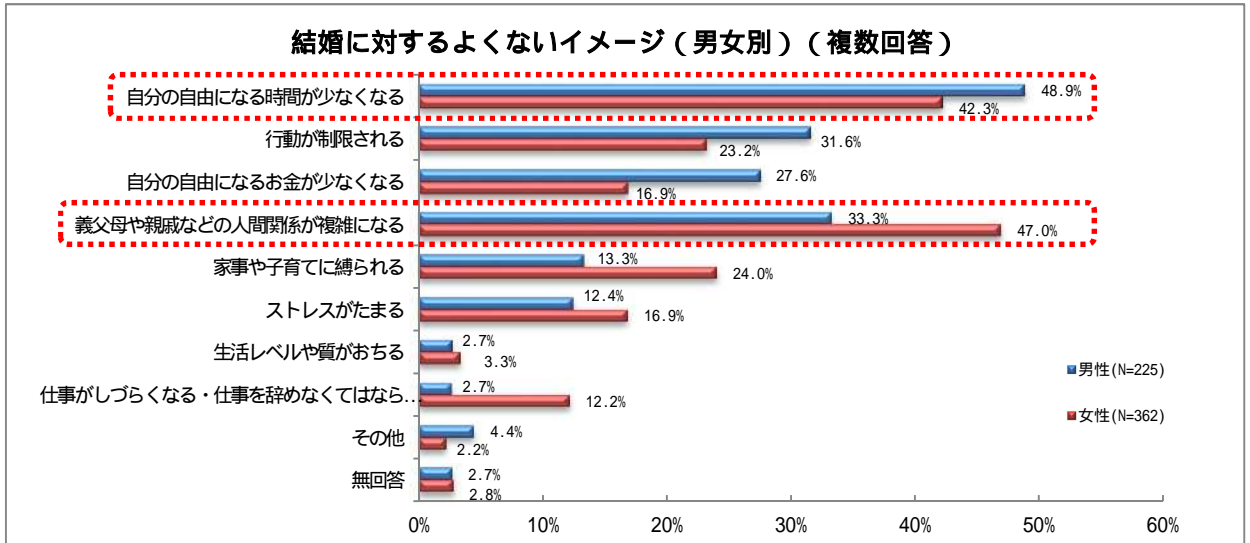
1 結婚及び少子化に関すること

市民意識調査問 5 - 2 あなたが独身でいる、又はいた理由について、お答えください。

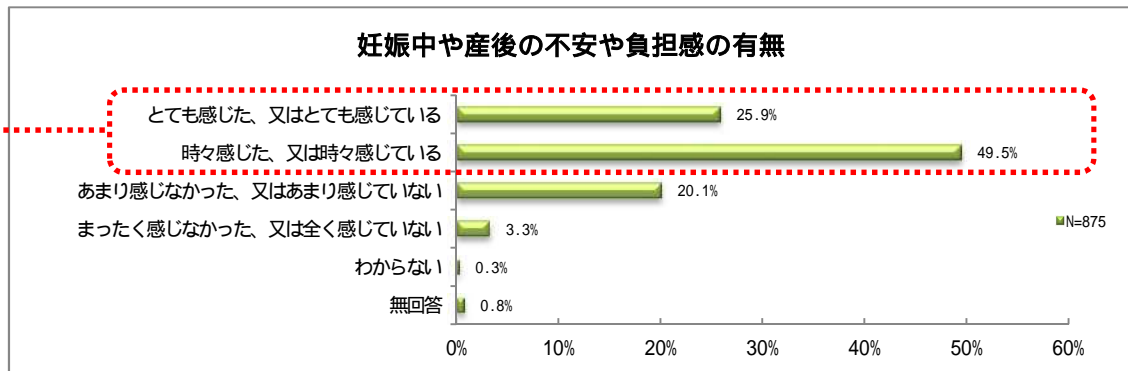


市民意識調査問 6 あなたは、結婚について、どのようなイメージをお持ちですか。

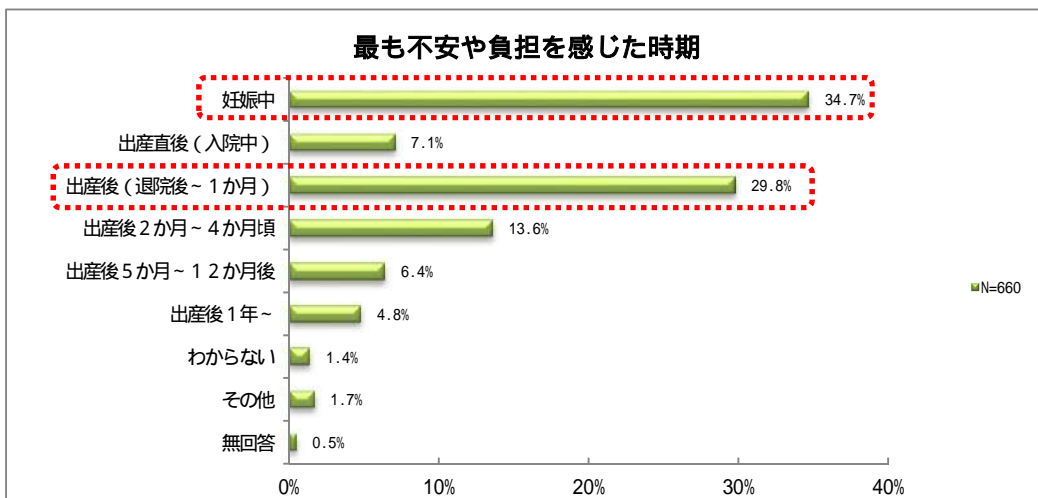




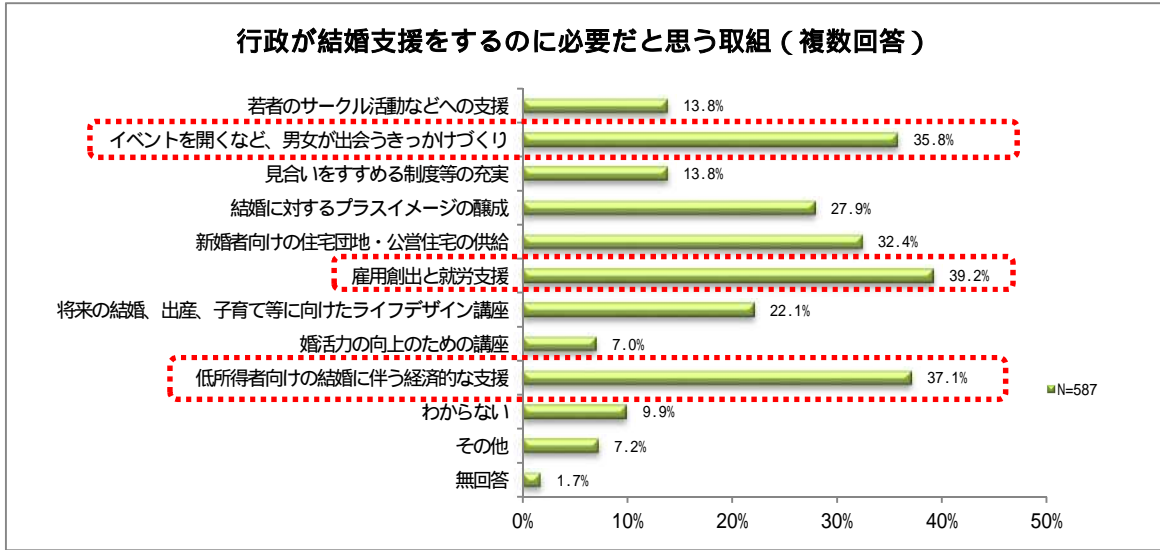
ニーズ調査問13 あなたは、妊娠中や産後に不安や負担を感じましたか、又は感じていますか。



ニーズ調査13-1 問13で「とても感じた、又はとても感じている」、「時々感じた、又は時々感じている」と回答した方にうかがいます。最も不安や負担を感じた、又は感じている時期はいつですか。



市民意識調査問 8 行政が結婚を支援するためには、あなたは、どのような取組が必要だと思いますか。



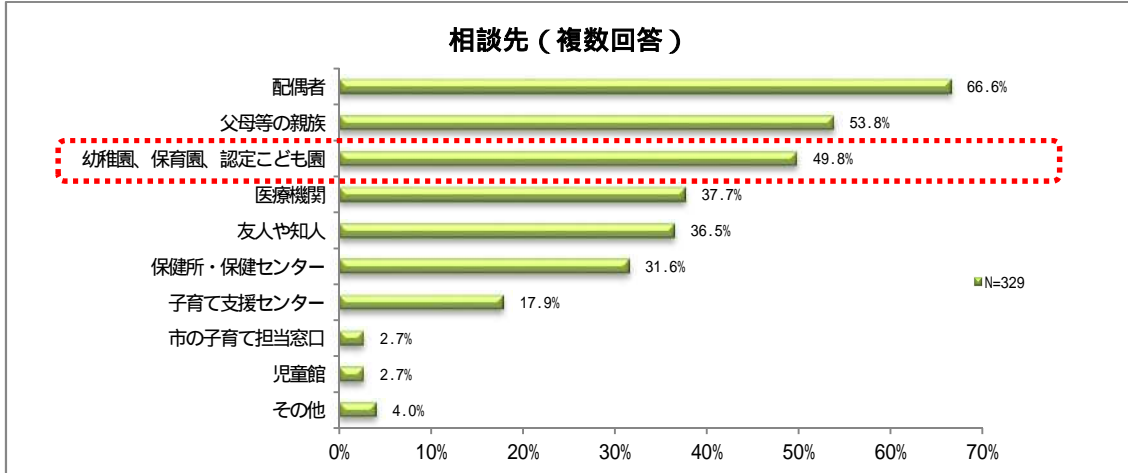
- 独身者が独身でいる理由について、「結婚する相手と知り合うきっかけがない」（男性 28.9%、女性 22.9%）、「結婚するにはまだ早すぎる」（男性 25.8%、女性 19.6%）、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」（男性 21.8%、女性 20.4%）の 3 項目の割合が男女とも高くなっている。特に前回調査で男性 6 位、女性 4 位だった「独身の自由さや気楽さを失いたくない」は今回の調査では男性 3 位、女性 2 位となった。（市民意識調査問 5 - 2）
- 男女共通となった上位 3 項目を除き、項目ごとに男女の回答割合を比較したところ、男性の回答が高かった項目は「結婚生活を維持するだけの経済力がない」（男性 20.9%、女性 7.7%）であり、一方、女性の回答が高かった項目は「家事や育児が負担に思える」（男性 2.7%、女性 8.6%）だった。（市民意識調査問 5 - 2）
- 結婚に対するよいイメージについては、男女とも「家庭や子どもを持てる」（男性 64.0%、女性 62.7%）が最も多かった。一方、結婚に対するよくないイメージについては、「自分の自由になる時間が少なくなる」（男性 48.9%、女性 42.3%）の割合が男女とも高いが、女性では、「義父母や親戚などの人間関係が複雑になる」が 47.0% と最も多かった。祖父母との同居・近居率が高い福井においては、義父母との関わりを負担に感じる女性が多いと考えられる。（市民意識調査問 6）
- 妊娠中や産後に不安や負担を感じた女性は 75.4% であり、不安や負担を感じた時期は「妊娠中」（34.7%）、「出産後（退院後～1 か月）」（29.8%）が多かった。（ニーズ調査問 13 - 1）
- 行政が結婚支援をするのに必要だと思う取組は、「雇用創出と就労支援」（39.2%）、「低所得者向けの結婚に伴う経済的な支援」（37.1%）などの就労や経済的支援、「イベントを開くなど、男女が出会うきっかけづくり」（35.8%）など出会いの場の創出も上位になった。（市民意識調査問 8）



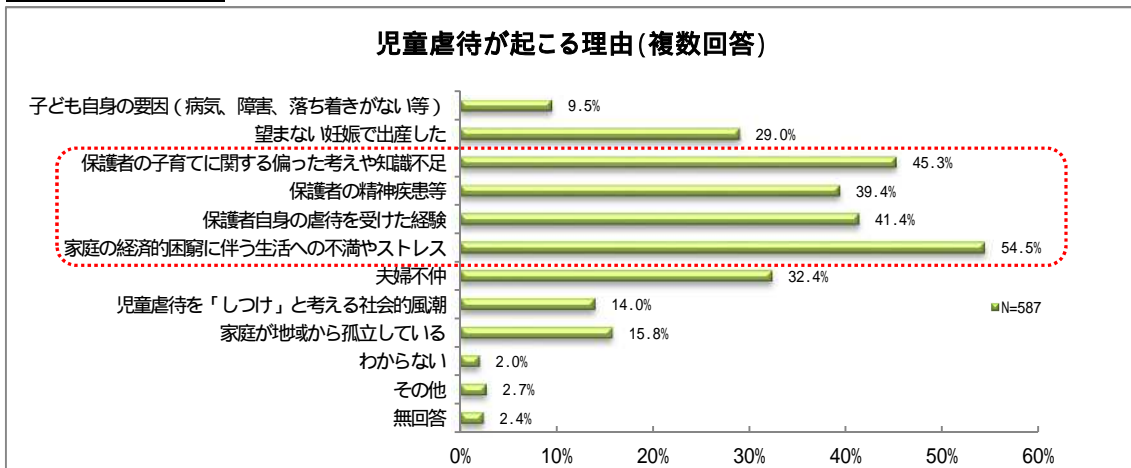
自然な出会いの創出、経済的な負担の軽減、結婚に対するプラスイメージの醸成など、若者が結婚や子育てに夢を持てる環境を整えることが必要である。

2 子どもの発達や児童虐待、貧困に関すること

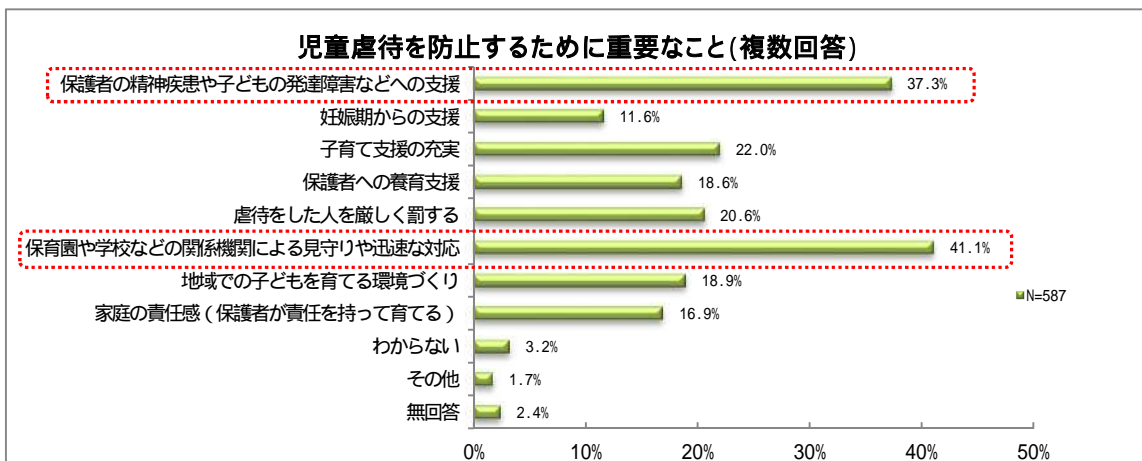
二一ズ調査問 1 4 - 1 お子さんに発達（ことばや行動）について気になるところがあり、相談した方いらっしゃいます。あなたは、誰（どこ）に相談しましたか。



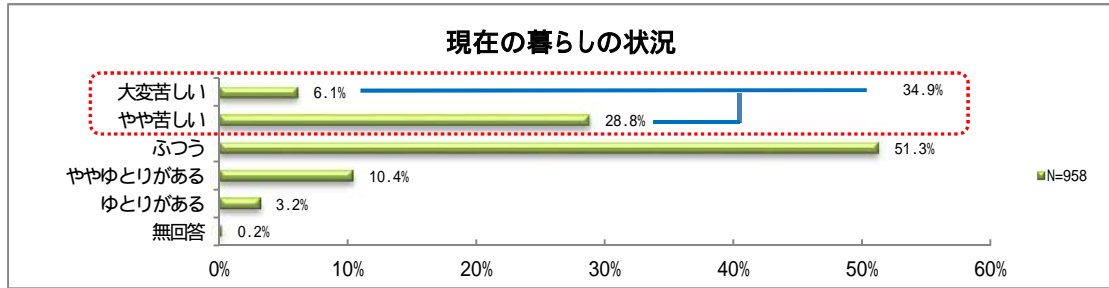
市民意識調査問 3 4 なぜ児童虐待が起こると思いますか。



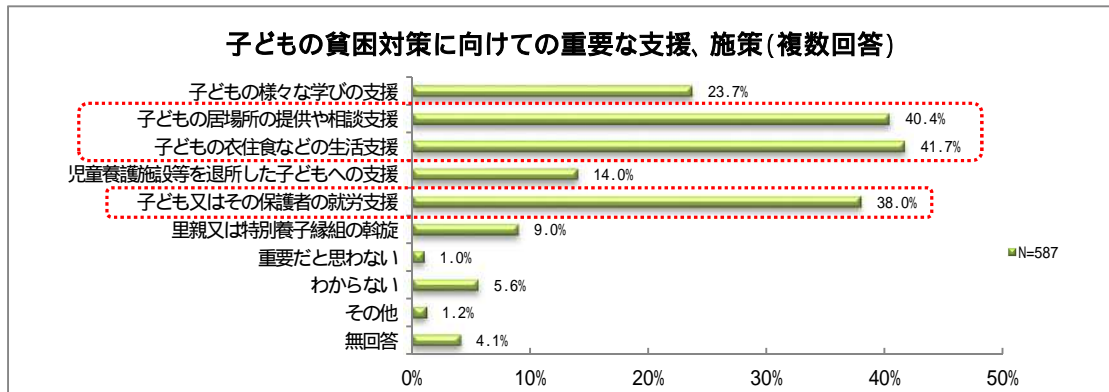
市民意識調査問 3 5 児童虐待を防止するためにどのようなことが重要だと思いますか。



ニーズ調査問 17 現在の暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。



市民意識調査問 36 子どもの貧困対策にはどのような支援、施策が重要だと思いますか。



- 子どもの発達に関する相談先について、配偶者や親族以外では「幼稚園、保育園、認定こども園」(49.8%)が最も多かった。子どもにとって日中の多くの時間を過ごす保育園等は、保護者にとって家族以外で最も相談しやすい場所であることが考えられる。(ニーズ調査問14-1)
- 児童虐待が起こる理由については、「経済的困窮に伴う不満やストレス」(54.5%)、「保護者の子育てに関する知識不足」(45.3%)、「保護者自身の虐待を受けた経験」(41.4%)、「保護者の精神疾患等」(39.4%)の割合が高かった。防止策については、「保育園や学校などの関係機関による見守りや迅速な対応」(41.1%)や、「保護者の精神疾患や子どもの発達障害などへの支援」(37.3%)など、保護者や子どもの精神的・身体的ケアが必要との回答も多かった。(市民意識調査問34、35)
- 現在の暮らしの状況について、51.3%が「ふつう」と回答した。一方で、「大変苦しい」「やや苦しい」は合わせて34.9%となった。(ニーズ調査問17)
- 子どもの貧困対策に向けての重要な支援、施策としては、「衣食住の生活支援」(41.7%)、「居場所の提供や相談支援」(40.4%)が多く、現在行われている子ども食堂や学習支援などがこれにあたりと考えられる。また、子どもの貧困は、親の貧困であり、貧困問題の根幹にあるのは労働問題であるため、「子ども又はその保護者の就労支援」(38.0%)が重要と考える人も多かった。(市民意識調査問36)

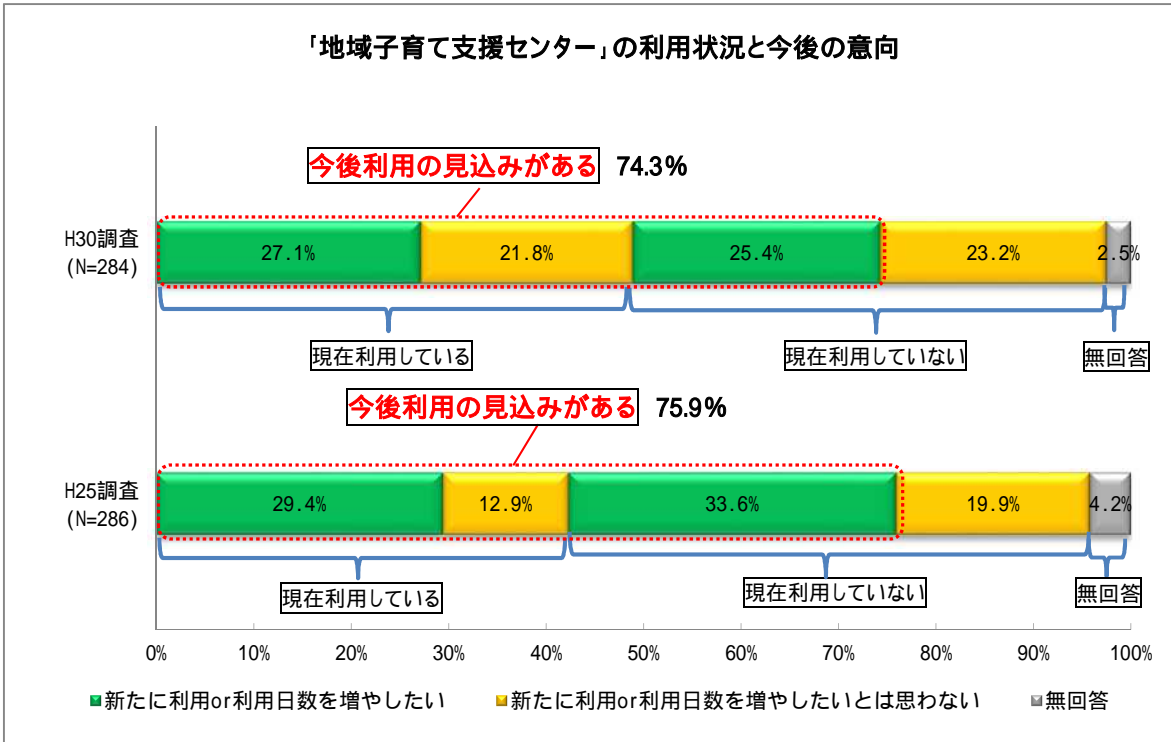


児童虐待や子どもの貧困を防止するために、子育て関連団体や関係機関と連携を図りながら、子育て中の親の不安や負担を軽減する取組が必要である。

3 地域の子育て支援事業に関すること

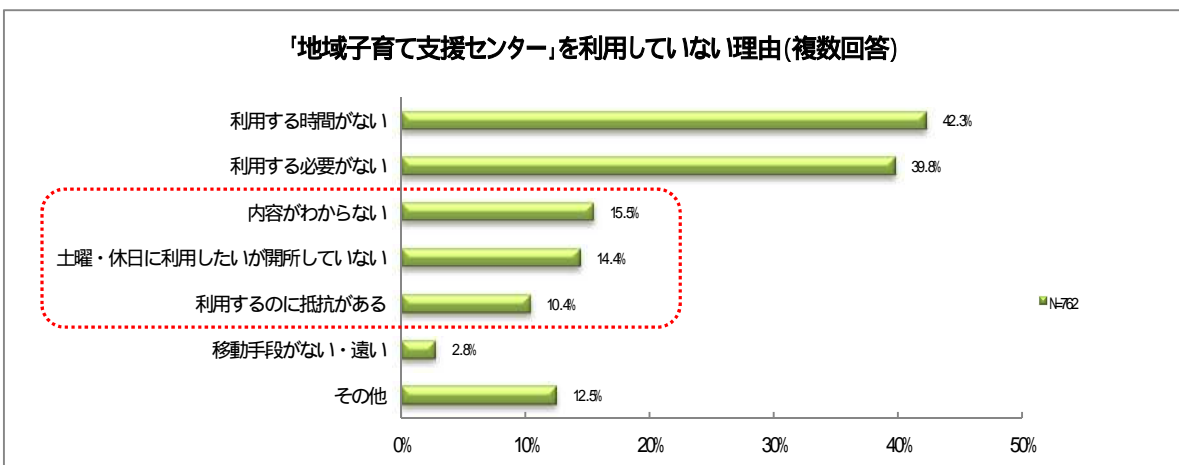
ニーズ調査問 2 6 宛名のお子さんは、現在、「地域子育て支援センター」を利用していますか。

ニーズ調査問 2 6 - 3 問26のような地域子育て支援センターについて、今は利用していないが、できれば今後利用したい、あるいは利用日数を増やしたいと思いますか。



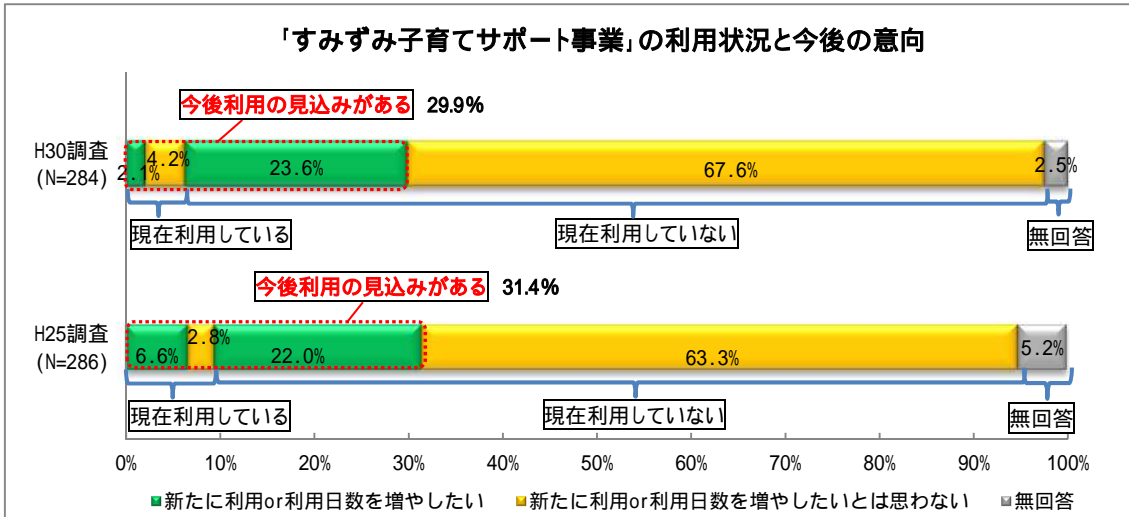
➤ 地域子育て支援センターでは、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談、子育てに関する情報提供等を行っている。幼稚園や保育園、認定こども園などの定期的な教育・保育を利用している子どもが利用することを想定していないため、上記集計では、これらの施設を利用している児童を母数から除外して集計した。

ニーズ調査問 2 6 - 2 「地域子育て支援センター」を利用していない理由は何ですか。



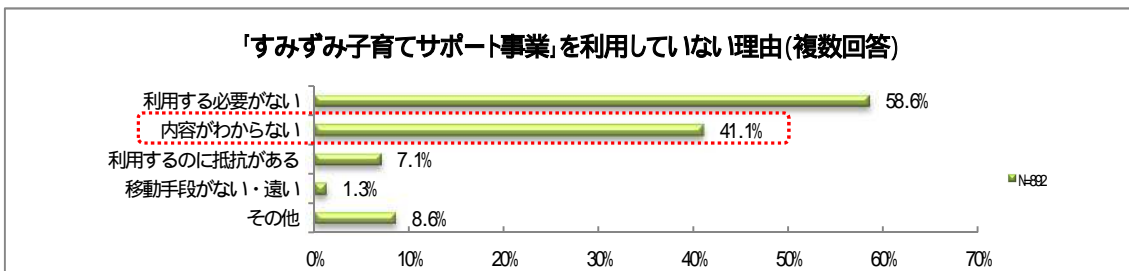
ニーズ調査問 2 7 「すみずみ子育てサポート事業」を利用していますか。

ニーズ調査問 2 7 - 3 問 2 7 のようなすみずみ子育てサポート事業について、今は利用していないが、できれば今後利用したい、あるいは利用日数を増やしたいと思いませんか。



➤ すみずみ子育てサポート事業では、施設での一時預かりのほか、保育園等への送迎、家事援助を行っている。幼稚園や保育園、認定こども園などの定期的な教育・保育を利用している時間帯に事業を利用することを想定していないため、上記集計では、これらの施設を利用している児童を母数から除外して集計した。

ニーズ調査問 2 7 - 2 「すみずみ子育てサポート事業」を利用していない理由は何ですか。



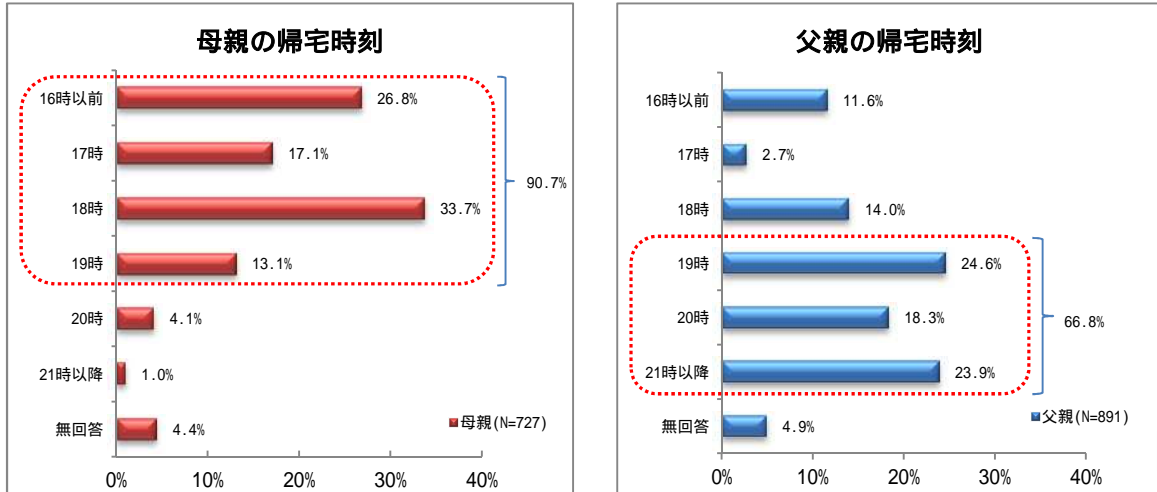
- 定期的な教育・保育事業を利用していない人のうち、今後「地域子育て支援センター」の利用見込みがある人の割合は74.3%で、前回調査の75.9%とほぼ変わらず、依然として子育て支援センターに対するニーズは高い。一方、利用していない理由として、「内容がわからない」(15.5%)、「土曜・休日に利用したいが開所していない」(14.4%)、「利用するのに抵抗がある」(10.4%)など、支援センターの認知度や利便性に関する理由も少なからずみられた。(ニーズ調査問26と26-3のクロス集計、問26-2)
- 定期的な教育・保育事業を利用していない人のうち、今後「すみずみ子育てサポート事業」の利用見込みのある人の割合は29.9%に留まった。一方、利用していない理由の一つとして、「内容がわからない」が41.1%と高く、認知度の低さがうかがえた。(ニーズ調査問27と27-3のクロス集計、問27-2)



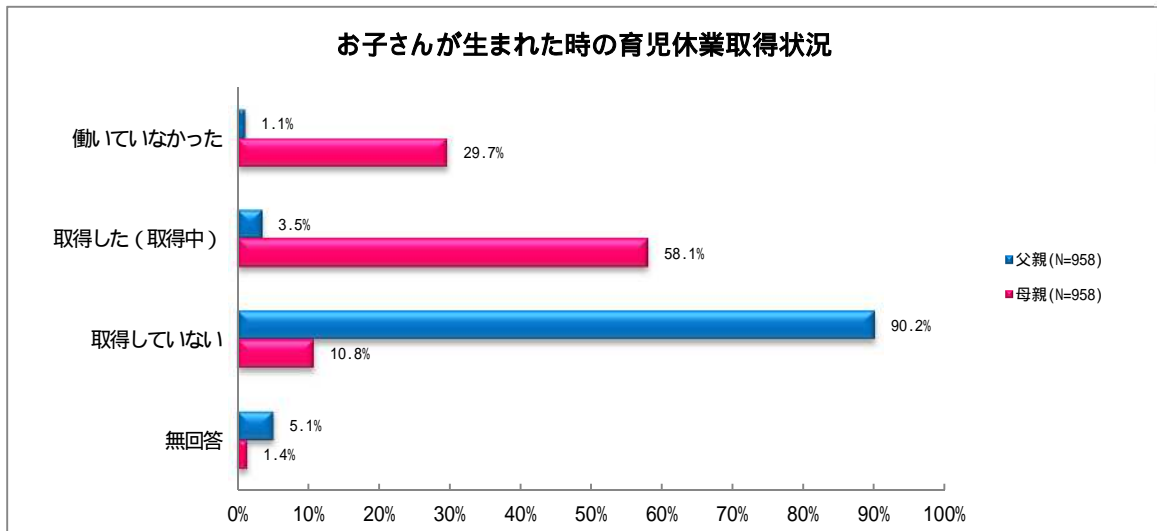
地域での子育て支援事業を充実させるとともに、各機関が実施しているサービスをわかりやすく整理し、利用者に情報提供していく必要がある。

4 仕事と子育ての両立支援制度及びワーク・ライフ・バランスに関すること

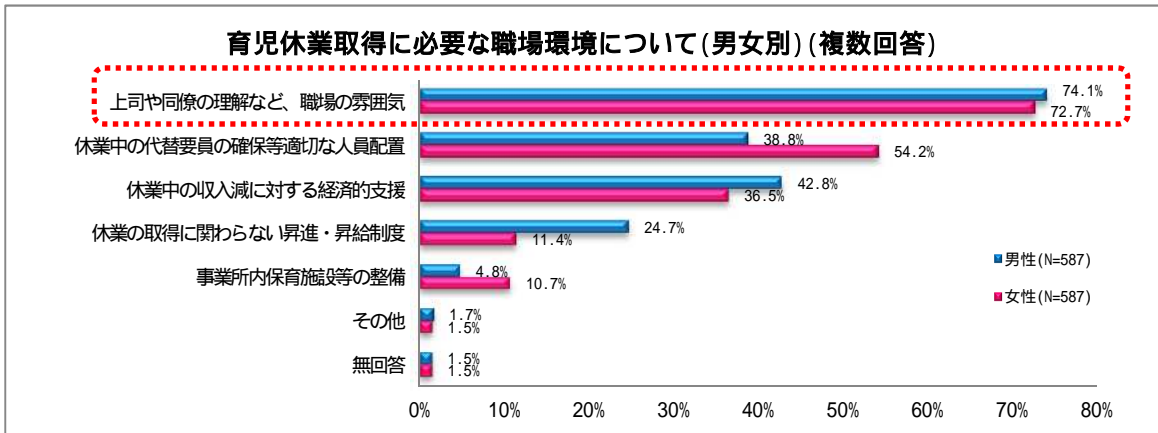
ニーズ調査問18 - (1) - 2、(2) - 2 就労している父母にうかがいます。帰宅時刻をお答えください。



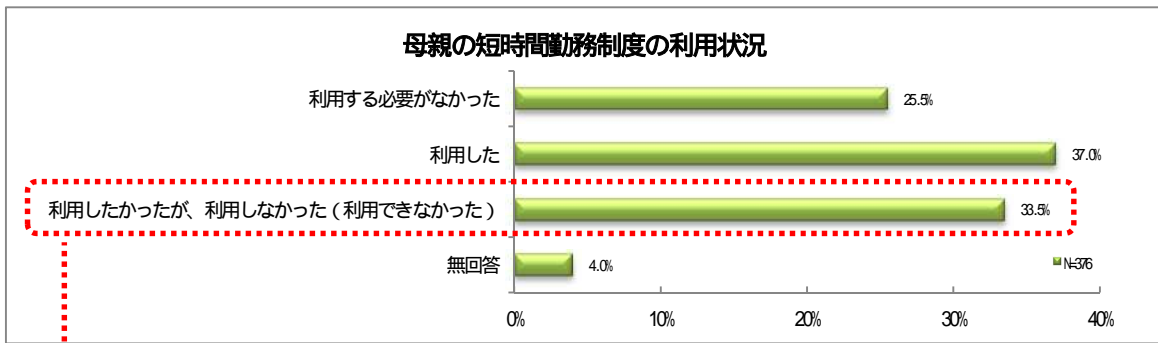
ニーズ調査問38 宛名のお子さんが生まれた時、父母のいずれかもしくは双方が育児休業を取得しましたか。



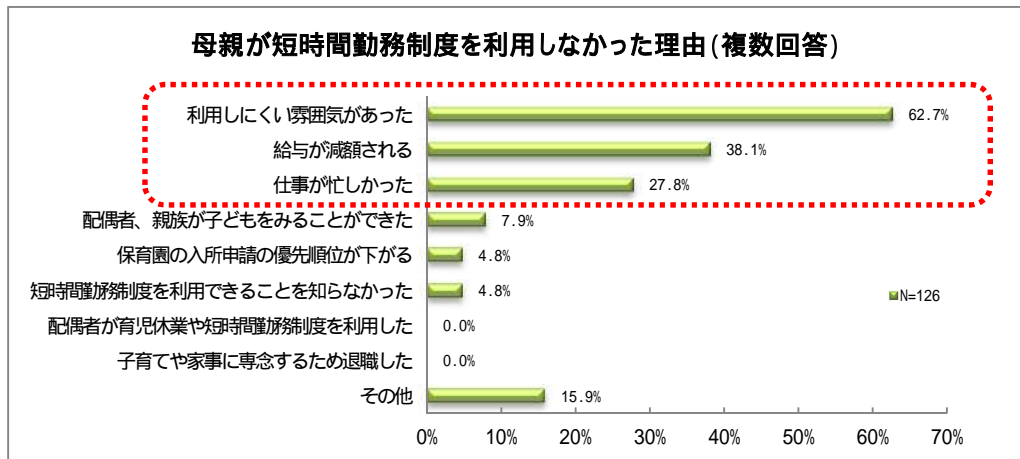
市民意識調査問13、問15 育児休業を取得しやすい職場環境の整備に必要なと思うものは何ですか。



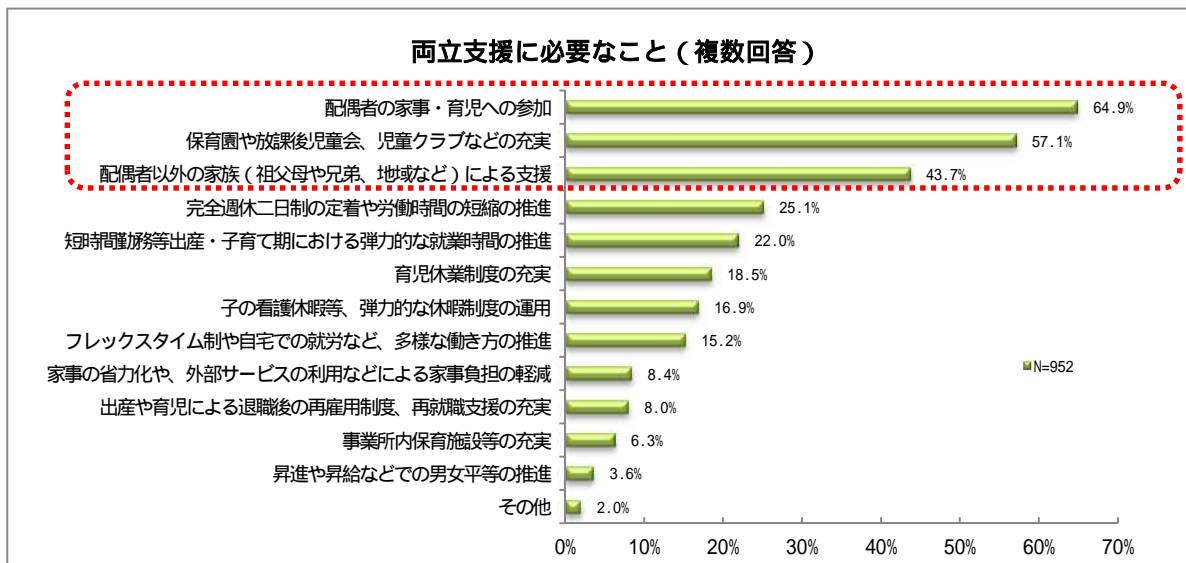
ニーズ調査問39 - 5 育児休業からの職場復帰時には、短時間勤務制度を利用しましたか。



ニーズ調査問39 - 6 育児休業からの職場復帰時には、短時間勤務制度を利用しましたか。



ニーズ調査問41 仕事と子育てを両立するためには、どのようなことが必要だと思いますか。



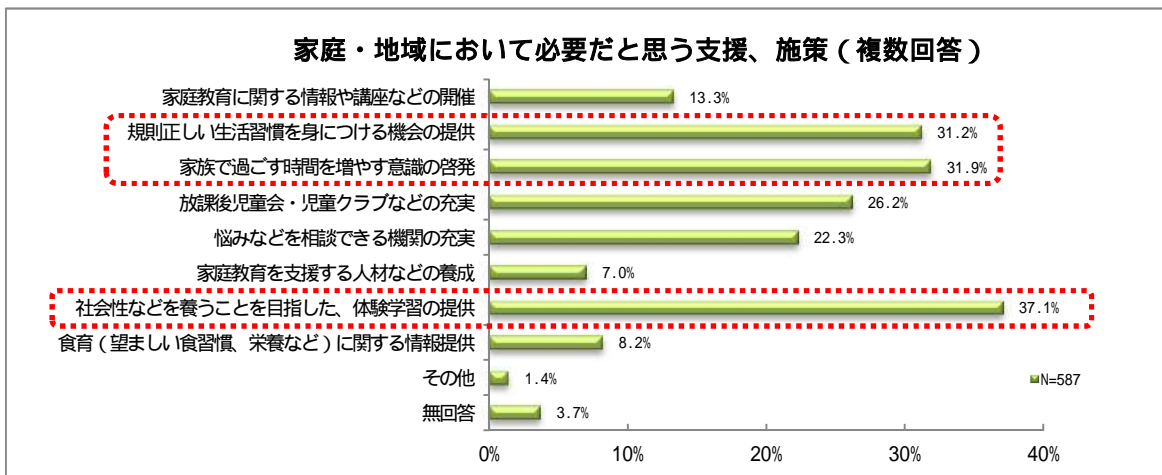
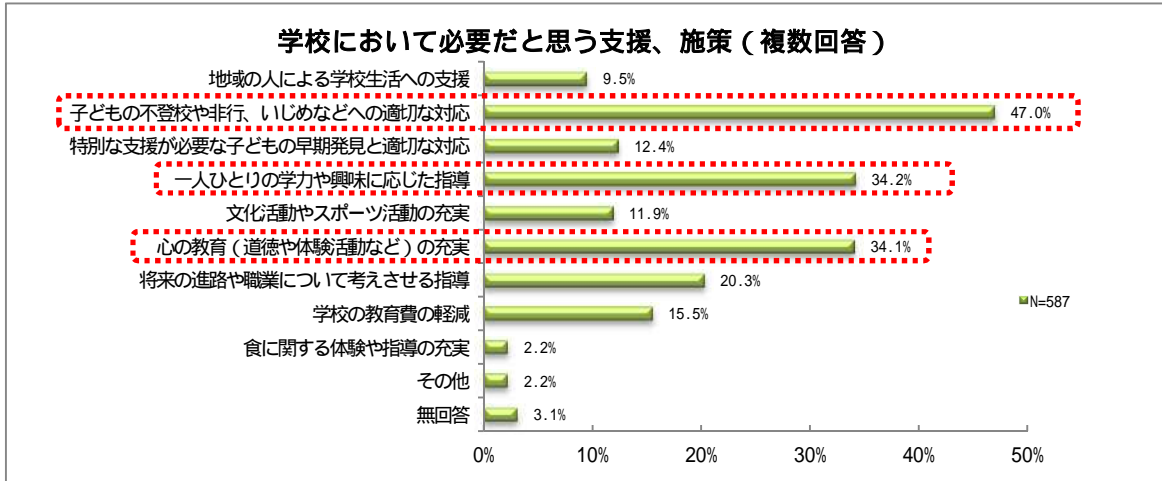
- 母親の帰宅時刻は「16時以前」が26.8%で、19時までで90.7%が帰宅することがわかった。一方、父親の帰宅時刻は「19時以降」が66.8%（うち21時以降が23.9%）だった。父親の帰宅時刻が遅く、家事・育児への参加が少ない状況がうかがえる。（ニーズ調査問18(1) - 2、(2) - 2）
- 母親の育児休業の取得状況は、多い順に「取得した」が58.1%、「働いていなかった」が29.7%、「取得していない」が10.8%だった。一方、父親の育児休業の取得状況は、「取得した」は3.5%、「取得していない」は90.2%だった。（ニーズ調査問38）
- 育児休業取得に必要な職場環境について、「上司や同僚の理解など、職場の雰囲気」（男性74.1%、女性72.7%）、「休業中の代替要員の確保等適切な人員配置」（男性38.8%、女性54.2%）、「休業中の収入減に対する経済的支援」（男性42.8%、女性36.5%）の3項目の割合が男女とも高かった。（市民意識調査問13、15）
- 短時間勤務制度を利用した母親は37.0%（前回27.9%）で、利用したかったが利用しなかった母親の33.5%（前回39.5%）と合わせると、70.5%（前回67.4%）が利用を希望している。利用しなかった理由は、多い順に「利用しにくい雰囲気があった」（62.7%）、「給与が減額される」（38.1%）、「仕事が忙しかった」（27.8%）だった。（ニーズ調査問39 - 5、39 - 6）
- 仕事と子育ての両立支援に必要なことは、多い順に「配偶者の家事・育児への参加」（64.9%）、「保育園や児童クラブなどの充実」（57.1%）、「祖父母や地域などによる支援」（43.7%）だった。家族・親族の支援の他、保育サービスや児童クラブ等の充実がワーク・ライフ・バランスに向けた取組として必要であると考えられる。（ニーズ調査問41）



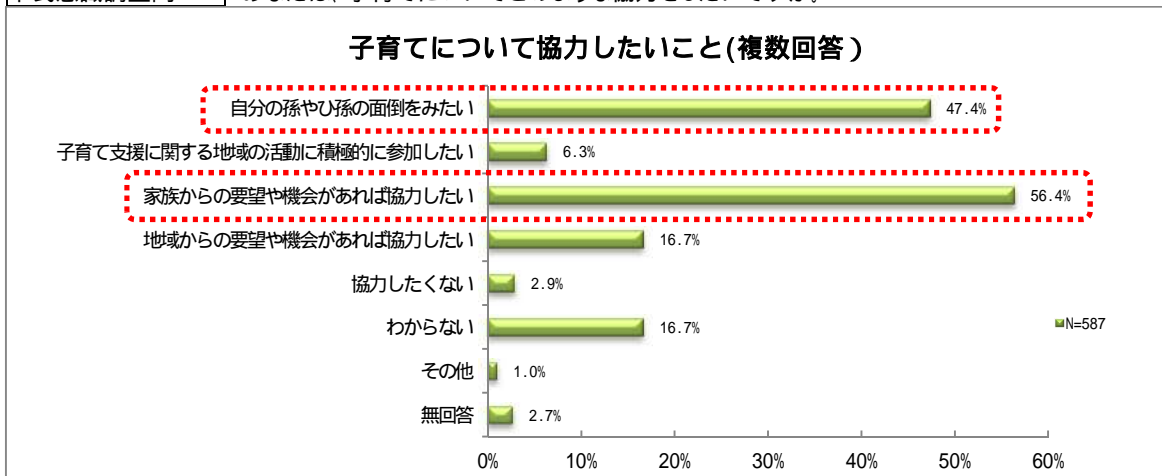
職場全体でのワーク・ライフ・バランス意識の向上を図るために、母親はもちろん、父親も仕事と子育ての両立支援制度を積極的に利用できる職場環境づくりに取り組む必要がある。

5 子どもの育ちをめぐる環境に関すること

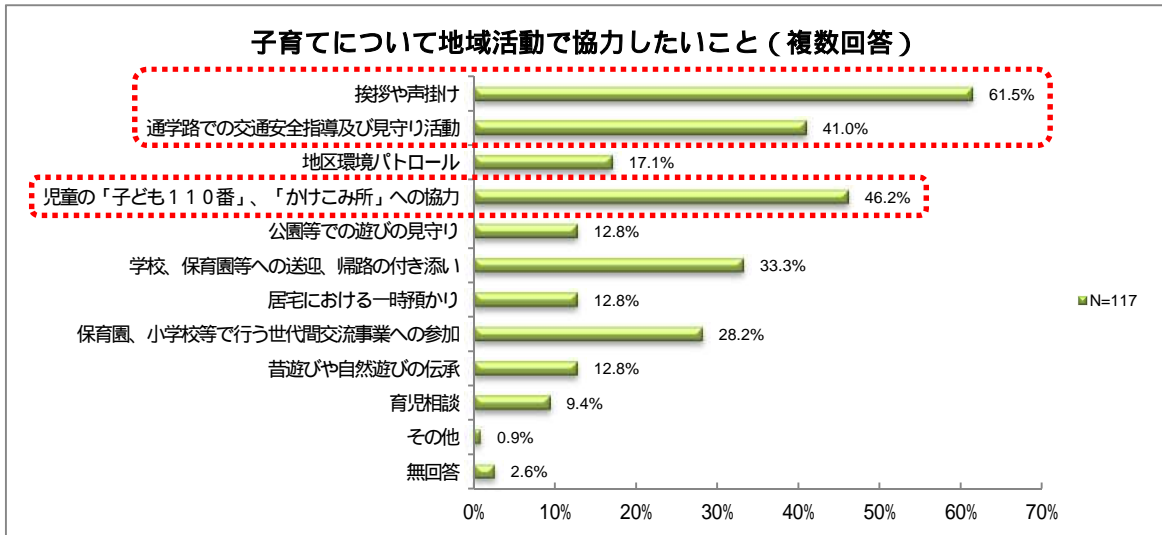
市民意識調査問19 あなたは、子どもを教育する上でどのような支援、施策が必要だと思いますか。



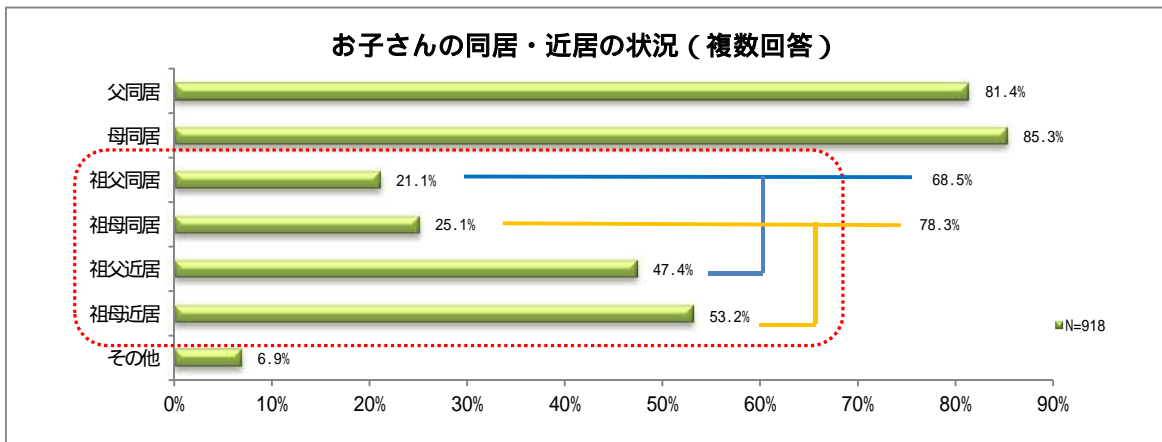
市民意識調査問27 あなたは、子育てについてどのような協力をしたいですか。



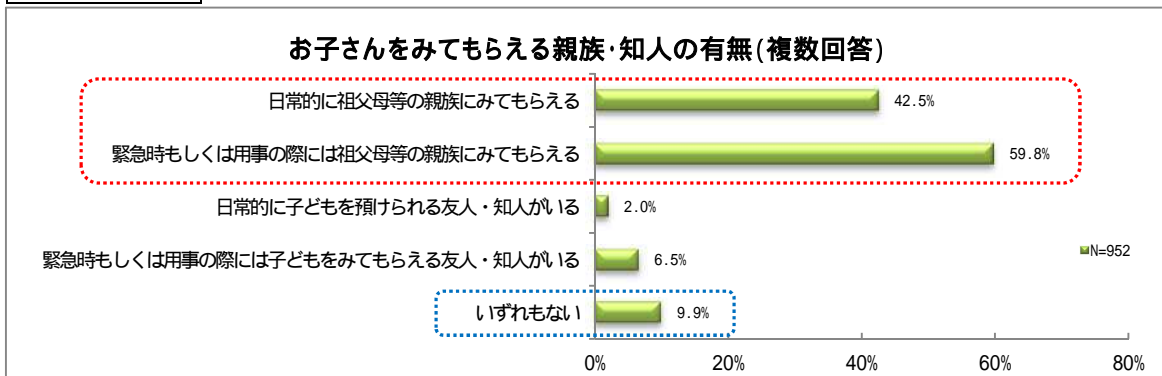
市民意識調査問 27 - 1 問 27で「子育て支援に関する地域の活動に積極的に参加したい」、「地域からの要望や機会があれば協力したい」と答えた方にうかがいます。あなたは、子育て支援に関する地域の活動で、どのように協力をしたいですか。



ニーズ調査問 4 宛名のお子さんと同居・近居（概ね30分以内に行き来できる範囲）の状況についてお答えください。



ニーズ調査問 10 日頃、宛名のお子さんをみてもらえる親族・知人はいますか。



- 教育する上で必要だと思う支援、施策について、学校においては、前回2位だった「子どもの不登校や非行、いじめなどへの適切な対応」が47.0%と最も多く、次いで「一人ひとりの学力や興味に応じた指導」が34.2%、前回1位だった「心の教育(道徳や体験活動など)の充実」が34.1%で3位だった。家庭・地域においては、「社会性などを養うことを目指した、体験学習の提供」が37.1%と前回同様最も多く、次いで、「家族で過ごす時間を増やす意識の啓発」が31.9%、「規則正しい生活習慣を身につける機会の提供」が31.2%となり、体験や家族との時間を通しての教育が必要との回答が多い。(市民意識調査問19)
- 子育てについて協力したいことについて、「家族からの要望や機会があれば協力したい」は56.4%と最も多く、次いで「自分の孫やひ孫の面倒をみたい」が47.4%と多かった。また、「子育て支援に関する地域の活動に積極的に参加したい」(6.3%)、「地域からの要望や機会があれば協力したい」(16.7%)など地域の子育て支援に協力したいとの回答も少なからずみられた。(市民意識調査問27)
- 子育て支援に関する地域の活動で協力したいことについては、「挨拶や声掛け」が61.5%と最も多く、次いで「児童の「子ども110番」、「かけこみ所」への協力」は46.2%、「通学路での交通安全指導及び見守り活動」は41.0%となった。(市民意識調査問27-1)
- 未就学児の祖父の同居・近居の割合は68.5%(前回69.9%)で、祖母の同居・近居の割合は78.3%(前回82.0%)となり、依然として全国と比較して高い割合であり、本市における子育て世帯が、祖父母の支援を受けやすい環境にあることがわかった。(ニーズ調査問4)
- 子どもを祖父母に見てもらえる割合は「日常的に」が42.5%(前回40.1%)、「緊急時に」が59.8%(前回61.6%)であり、祖父母の同居・近居率が高い福井の地域性が関係していると考えられる。一方で、みてもらえる親族・知人が「いずれもない」は9.9%(前回8.1%)で祖父母等の支援が受けられない家庭が少なからず存在していることがわかった。(ニーズ調査問10)



高齢者などの人材の活用や地域のネットワークの強化により、子どもの健やかな成長を見守り育む子育て支援の充実が必要である。

